

2019 年 4 月 16 日 全 17 頁

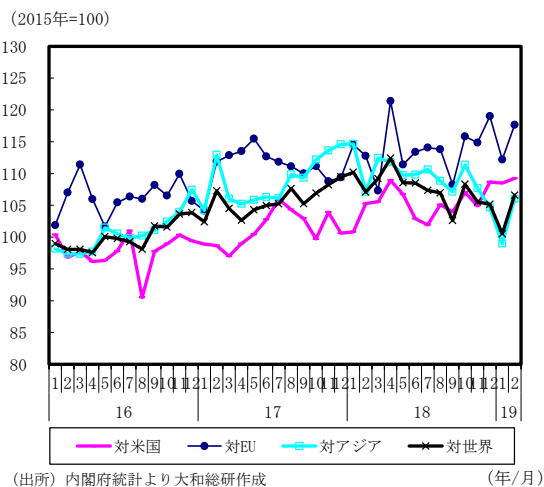
経済指標の要点（3/16～4/16 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	研究員	渡邊 吾有子
	研究員	小林 若葉
	研究員	田村 統久
	エコノミスト	小林 俊介

[要約]

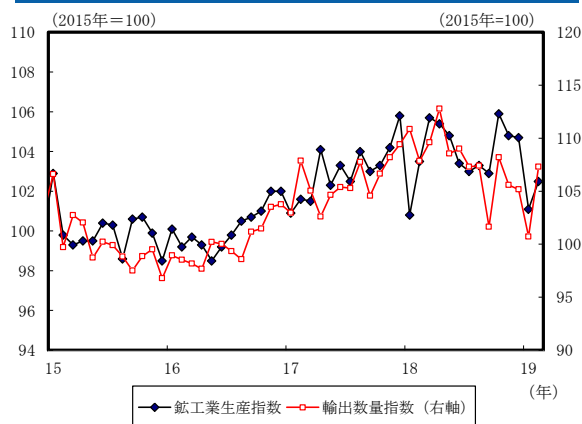
- 2 月の鉱工業生産指数は前月比+1.4%、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+1.8%と、それぞれ 4 ヶ月ぶりの上昇となった。先行きに関しては、鉱工業生産は足踏みを続けるとみられ、機械受注（船舶・電力を除く民需）も緩やかな減少が見込まれる。
- 2 月の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲2.0%、完全失業率（同）は同▲0.2%ptと低下した。他方、有効求人倍率（同）は前月から横ばいの 1.63 倍となり、新規求人倍率（同）は前月から 0.02pt 上昇し、2.50 倍となった。
- 5 月 20 日公表予定の 2019 年 1-3 月期 GDP（一次速報）に注目している。個人消費は前期から横ばい、民間住宅や設備投資、民間在庫などは減少すると予想され、内需は 2 四半期ぶりにマイナス寄与となるとみている。一方外需は、世界経済の減速を受け、弱い動きが続く見込みである。総じてみれば、実質 GDP 成長率はマイナスでの着地となるだろう。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



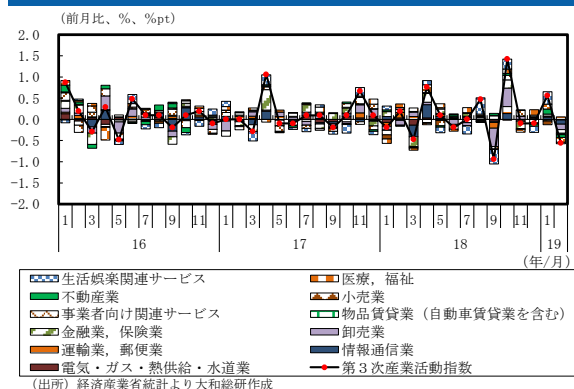
2019 年 2 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比 ▲1.2%、輸入金額は同 ▲6.6% であった。輸出数量 (内閣府による季節調整値) は前月比 +6.0% と 4 ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ると、米国向け (同 +0.7%)、EU 向け (同 +4.9%)、アジア向け (同 +7.1%) と総じて増加した。ただしアジア向けは春節の影響が大きい。そこで 1、2 月を均して見ると、2018 年 12 月の水準を下回ったことから、アジア向け輸出の減少傾向は足下でも継続しているとみられる。米国向けでは、原動機が輸出額の押し上げに寄与した。EU 向けでは自動車のほか、振れが大きい船舶が全体を押し上げたことから、割り引いて見る必要がある。春節や船舶といった特殊要因を踏まえると、輸出の基調は伸び率が示すほど強くはない。先行きの輸出数量は、緩やかに減少するとみている。2018 年の世界経済は米中を中心に減速したが、こうした傾向は当面継続する可能性が高い。輸出数量も同様の動きとなるだろう。

鉱工業生産と輸出数量



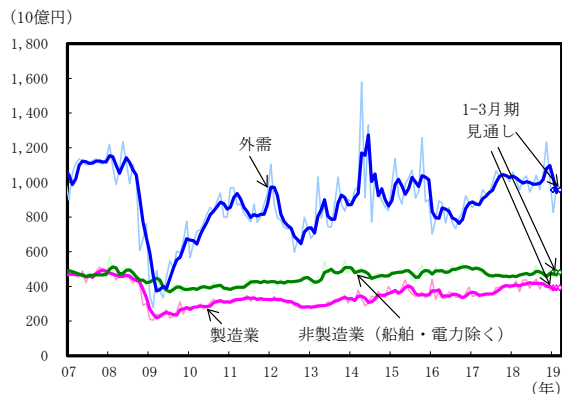
2019 年 2 月の鉱工業生産指数 (季節調整値) は、前月比 +1.4% と、4 ヶ月ぶりに上昇した。出荷指数も同 +1.8% と上昇したが、1 月の大幅低下 (同 ▲3.4%) からの戻りは弱い。一方、在庫指数は同 +0.5% と小幅な上昇にとどまったことで、在庫率指数は同 ▲0.2% 低下した。生産指数は 15 業種中 10 業種で上昇した。自動車工業 (同 +7.5%) や生産用機械工業 (同 +5.6%) などが全体を押し上げた。自動車は一部のメーカーが 1 月に生産を停止した反動が出ている。生産用機械も春節により 1 月の中国向け輸出が減少した反動で増産となった。他方、マイナスに寄与したのは輸送機械工業 (除、自動車工業) (同 ▲9.1%) などであった。経済産業省による 3 月の先行き試算値 (生産計画のバイアスを補正した値、最頻値) は同 +0.4% であり、2018 年 12 月の水準に戻すほどの持ち直しは見込みにくい。当面は外需の弱さから在庫調整局面が続き、生産は足踏みを続けるとみられる。

第 3 次産業活動指数の要因分解



2019 年 2 月の第 3 次産業活動指数 (季節調整値) は、前月比 ▲0.6% と 2 ヶ月ぶりに低下した。1 月の結果が同 +0.4% から同 +0.6% へ上方修正されており、過去最高水準を保っている。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と据え置いた。業種別に見ると、全 11 業種のうち 9 業種で低下した。「卸売業」 (同 ▲0.9%) や「医療、福祉」 (同 ▲0.8%)、「情報通信業」 (同 ▲0.9%) などが低下に寄与した。「卸売業」は振れを伴いながらも概ね横ばい圏で推移している。「医療、福祉」は 2018 年 12 月、2019 年 1 月と 2 ヶ月連続で上昇しており、その反動とみられる。基調は上昇傾向をたどっており、低下は一時的なもののだろう。第 3 次産業活動指数の先行きについては、緩やかに上昇するとみている。「運輸業、郵便業」や「事業者向け関連サービス」などが堅調に推移していることに加え、4 月末からの 10 連休は「生活娯楽関連サービス」などの業種にはプラス材料であり、全体を下支えするだろう。

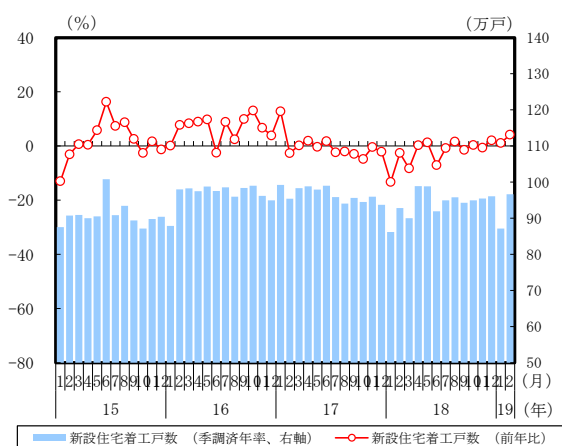
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年2月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+1.8%と4ヶ月ぶりに増加した。しかし、前月までの落ち込みからの戻りとしては弱い。業種別に見ると、製造業は同+3.5%と4ヶ月ぶりに増加し、非製造業(船舶・電力を除く)は同▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。製造業では17業種中8業種で受注額が増加しており、特に造船業(前月比+269.3%)や石油製品・石炭製品(同+80.1%)が全体を押し上げた。一方で非製造業(船舶・電力を除く)では、情報サービス業(同▲26.3%)やリース業(同▲35.9%)など11業種中5業種で減少した。外需は2018年12月、2019年1月と2ヶ月連続で同▲18.1%と大幅減少したが、2月は同+19.0%と3ヶ月ぶりに増加した。先行きの機械受注は、世界経済の減速を背景として製造業の受注額が減少基調をたどるものの、非製造業における省人化投資などが下支えすることで、全体として緩やかに減少していくとみている。

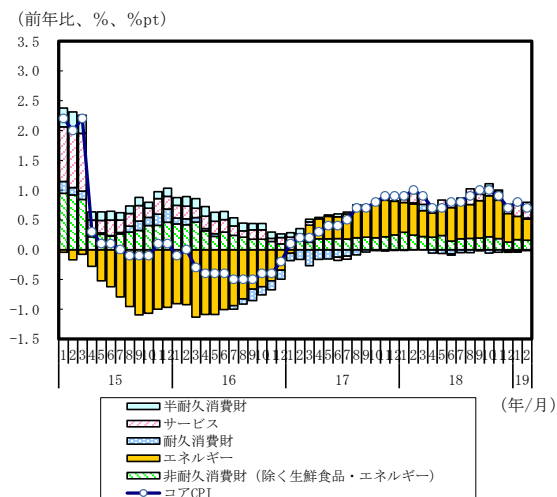
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2019年2月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、96.7万戸となり、前月比+10.9%と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別では、持家が同+2.6%、貸家が同+12.8%、分譲住宅が同+2.0%と総じて増加した。2018年8月から減少基調にあった貸家が回復したことで、全体を押し上げた。貸家は、1月に首都圏を中心に大きく減少した反動増とみられる。住宅着工戸数の先行きは、緩やかな増加基調が続くと見込んでいる。貸家については、金融庁が2018年7月からアパートローンの監視を強化したことで関連需要が抑制されており、着工戸数の大幅増は見込みにくい。なお、2019年10月に消費増税が予定されているが、現時点で大幅な駆け込み需要は見られない。増税時に実施される住宅購入支援策を見越して、購入時期を先延ばしする動きが広がっているためと考えられる。今後もこうした状況が続くだろう。

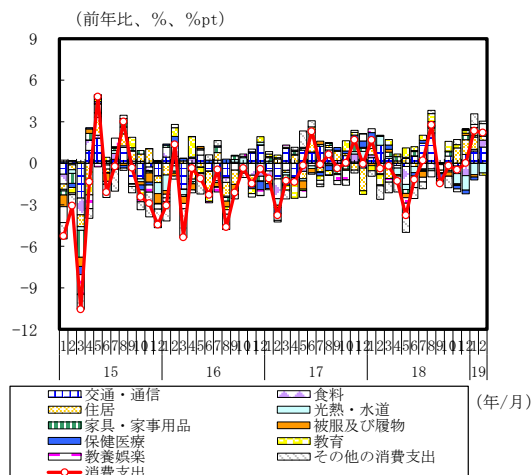
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年2月の全国コアCPI(生鮮食品を除く)は前年比+0.7%と、前月と比較して伸びがやや鈍化した。財・サービス別に寄与度を見ると、耐久消費財が11ヶ月ぶりにプラスに転じたほか、半耐久消費財とサービスはほぼ横ばいで、エネルギーが含まれる非耐久消費財のプラス幅はやや縮小した。品目別に見ると、「電気代」「都市ガス代」などが押し上げに寄与する一方で、「通信料(携帯電話)」「ガソリン」などが押し下げに寄与した。電気代やガソリン価格は原油市場の影響を強く受けるが、小売価格に転嫁されるまでにかかる時間は異なっており、価格転嫁のラグが短いガソリン価格は2018年11月以降の原油安を反映して前年を下回っている。先行きの全国コアCPIは、エネルギーの押し上げ幅が縮小することで前年比の伸びが鈍化していくとみている。2019年10月に予定される幼児教育の無償化により、全国コアCPIの伸び率は前年比ゼロ%前後まで低下する可能性がある。

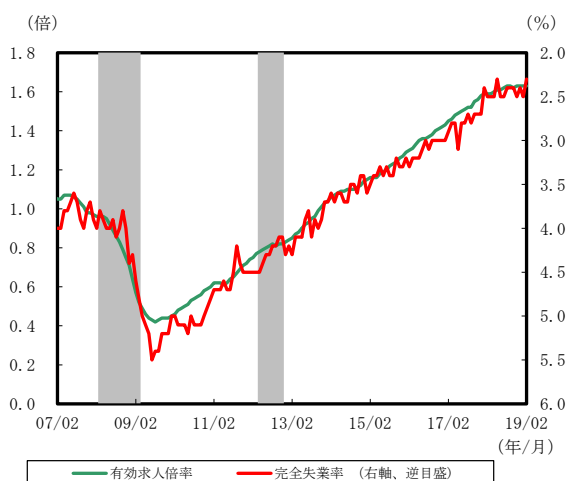
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年2月の家計調査（季節調整値）によると、実質消費支出は前月比▲2.0%と2ヶ月ぶりに減少した。ぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）も同▲1.8%と減少している。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した。「住居」（同▲16.5%）、「教育」（同▲20.8%）が減少した一方で、「交通・通信」（同+5.9%）、「被服及び履物」（同+7.8%）は増加した。「住居」は前月に大きく上振れしていた「設備修繕・維持」の減少が全体を押し下げており、前月の反動減と見て良いだろう。また、「教育」では、私立大学の授業料が押し下げ要因だが、これはぶれの大きい項目である。「交通・通信」では、自動車購入の増加が押し上げ要因だが、業界統計における2月の新車販売台数に大きな増加はない。こちらもぶれと考えるのが妥当だ。「被服及び履物」は、2月の月後半に気温が上昇し、春物商品が動いたことが押し上げ要因となったと考えられる。先行きは、一進一退を続けながら、横ばい圏で推移するとみている。

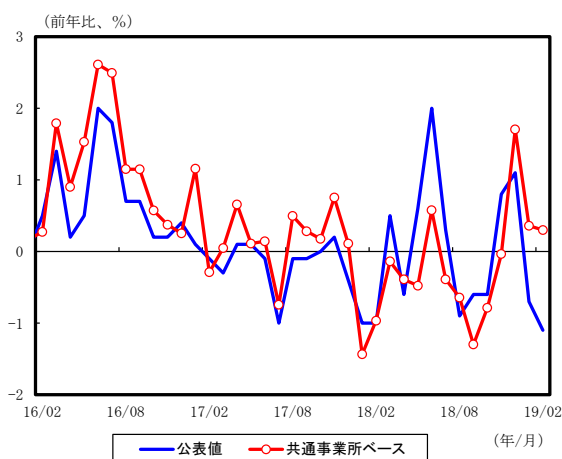
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドーは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年2月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と、前月から0.2%pt低下した。内訳を見ると、完全失業者数が前月差▲12万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数が同+49万人と3ヶ月ぶりに増加した。非労働力人口は同▲37万人と3ヶ月ぶりに減少している。労働参加が進む中で就業者が増加しており、評価できる内容である。一方、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍であったが、正社員については1.15倍と前月から0.01pt上昇した。有効求人倍率の動きに先行する新規求人倍率（同）は2.50倍と、2ヶ月連続で上昇した。2019年4月に大企業を対象とした罰則付きの残業規制が施行されたが、これに対応した企業の人手確保の動きが広がった可能性がある。景気減速を背景に労働需要は緩和しているが、一方で労働供給は人手不足や制度改正などによって増加しにくい状況にある。今後も労働需給は逼迫した状況が続き、完全失業率と有効求人倍率はいずれも概ね横ばいで推移するとみている。

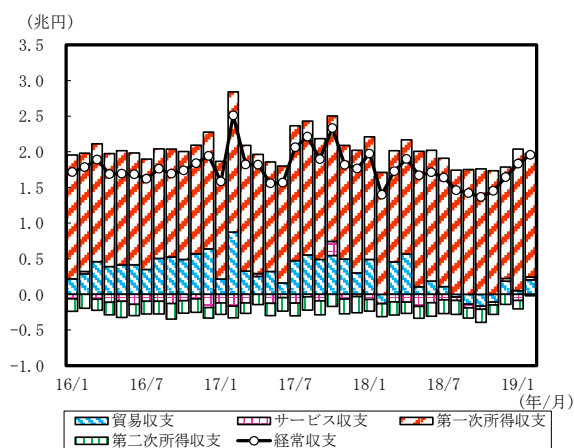
実質賃金（現金給与総額）



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年2月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。一方で、当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースで見ると同+0.5%となり、19ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同▲0.3%、特別給与は同▲20.6%であった。また雇用形態別に見ると、一般労働者は同+0.6%と前月（同+1.0%）から伸びが鈍化する一方で、パートタイム労働者は同+0.3%となり3ヶ月ぶりに増加した。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研推計）は同+0.3%と、前月（同+0.4%）から上昇幅を縮小しつつもプラス圏を維持した。先行きの現金給与総額は前年比で小幅の増加が見込まれる。春闘では定昇相当込みの賃上げ率が現時点で前年並みの水準にとどまっている。企業収益は世界経済の減速の影響を受けて頭打ちしており、特別給与の大幅な増加は当面は見込みにくい。

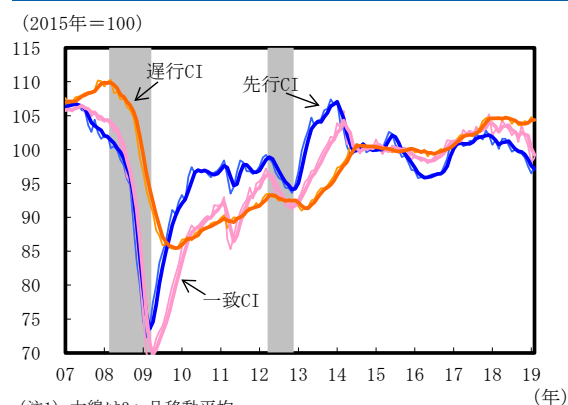
経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移

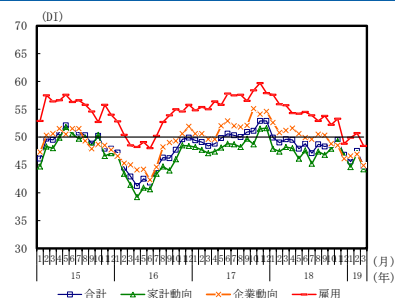


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) シェドローは景気後退期。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



	2018			2019			
(現状判断DI)	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	-2.7
家計動向関連	47.9	49.3	46.6	44.6	47.1	44.2	-2.9
小売関連	47.0	47.1	45.3	42.5	45.8	43.5	-2.3
飲食関連	49.0	51.1	47.2	44.2	45.2	42.4	-2.8
サービス関連	48.8	52.1	48.6	48.5	49.9	45.6	-4.3
住宅関連	50.9	54.1	49.2	47.3	49.3	46.7	-2.6
企業動向関連	48.8	48.5	46.1	46.6	46.9	44.9	-2.0
製造業	47.8	48.1	45.7	43.4	44.8	41.9	-2.9
非製造業	49.7	49.2	46.8	49.4	48.8	47.2	-1.6
雇用関連	52.2	53.3	48.8	49.9	50.7	48.4	-2.3

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

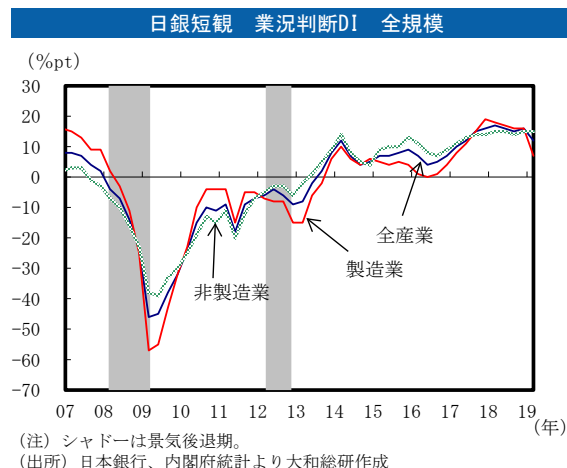
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年2月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は1兆9,576億円の黒字となり、黒字幅は前月から1,245億円拡大した。内訳を見ると、貿易収支は2,023億円と3ヶ月連続の黒字となった。輸出入ともに前月から増加したが、輸出の増加幅が輸入より大きかった。サービス収支は、395億円と2ヶ月ぶりに黒字転換した。知的財産権等使用料などが含まれる「その他サービス」の赤字幅の縮小が寄与した。また、第二次所得収支は赤字幅が986億円縮小した。一方、第一次所得収支は黒字幅が2,498億円減少し、1兆7,361億円となった。直接投資収益の黒字幅縮小などが全体を押し下げた。先行きは、世界経済の減速によって輸出が緩やかに減少するとみられることから、貿易収支については黒字幅の縮小もしくは赤字での推移が見込まれる。第一次所得収支についても、世界経済の減速に伴い対外資産からの利子や配当が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

2019年2月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.7ptと4ヶ月ぶりに上昇した。一致CIの内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.49pt)や投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.31pt)など、生産・出荷関連の指数がプラスに寄与していた。ただし、耐久消費財出荷指数の上昇は一部の自動車メーカーが1月に生産を一時停止した反動の影響がある。中国をはじめとする世界経済減速懸念の中、外需が減少傾向にあり、他の生産・出荷関連の指数について、基調としては弱さが見られる。内閣府は一致CIについて「下方への局面変化を示している」と1月から基調判断を据え置いた。3ヶ月後方移動平均は4ヶ月連続で低下しており、もし3月の一致CIが2月比で低下すれば、機械的に「悪化」へ下方修正される。先行CIは前月差+0.9ptと6ヶ月ぶりに上昇した。振れの大きい新設住宅着工床面積(前月差寄与度+0.51pt)や、日経商品指数(42種総合)(同+0.32pt)などが上昇に寄与した一方、消費者態度指数(同▲0.39pt)は低下に寄与した。

2019年3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは前月差▲2.7ptの44.8と2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は基調判断を「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる」と判断を下方修正した。内訳を見ると、家計動向関連DIは同▲2.9pt、企業動向関連DIは同▲2.0pt、雇用関連DIは同▲2.3ptといずれも低下した。家計動向関連DIはいずれの業種も低下しており、小売関連では客単価の下落に言及する声がある一方で、新生活需要が好調であるといった明るいコメントも見られた。企業動向関連では、製造業、非製造業ともに世界経済の減速懸念に言及している。特に製造業の低下幅が大きく、同▲2.9ptの41.9となった。雇用関連DIは、企業による求人活動の鈍化が押し下げ要因となった。先行き判断DIは、同▲0.3ptの48.6と2ヶ月連続で低下した。

2019年3月日銀短観では、前回調査（2018年12月）から業況感が大幅に悪化していることが明らかになった。業況判断DI（最近）は大企業製造業が17年末、大企業非製造業は18年央をピークとして緩やかに低下してきたが、今回の短観ではそれぞれ12%pt（前回差▲7%pt）、21%pt（同▲3%pt）となっている。いずれも市場コンセンサスを下回った。悪化の背景は主として①中国向けを中心とした輸出の大幅な減少と、②原油価格の再上昇にあるとみられる。



輸出の減退と、それに伴う在庫の増加と生産調整自体は、2018年の初頭から続いてきたトレンドであり、目新しい話ではないが、2018年末から現在にかけての中国向け輸出の減少幅は、前回調査時の企業の想定を遥かに超えていた可能性が高い。インバウンド需要に関しても、中国で1月に電子商務法が施行され、代理購入を行う事業者や個人への規制が強化されたことによるマイナスの影響が出始めており、企業の業況感を下押しした可能性が高い。また原油価格は2018年10月初頭にピークをつけ、年末にかけて調整していたが、2019年に入って再度上昇している。

先行きに関しても、企業は慎重姿勢を崩していない。大企業製造業は8%pt（今回から▲4%pt）、大企業非製造業は20%pt（同▲1%pt）と、もう一段の業況悪化を見込んでいるが、これは上記の二要因を反映したものとは言いがたい。むしろ本質的には日本経済全体の足踏みが続く中、需給・在庫・価格判断に示される需給バランスの悪化が続いており、企業が一段の生産調整に迫られることが懸念される。

2018年度の全規模全産業の「設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）」は前年度比+10.4%であり、比較可能な2004年度以降で、2005年度計画（同+10.5%）に次ぐ高水準となった。2019年度の計画は同▲2.8%であるが、これは年度初めの計画が低めに出る統計上の「クセ」によるところが大きい。最終的に大幅な増加を記録した2018年や、2017年の年初計画よりは若干弱いものの、水準としては高めの伸びが計画されている。

なお、大企業の「生産・営業用設備判断DI（最近）」を見ると、製造業は▲2%pt（前回差+3%pt）、非製造業は▲3%pt（同±0%pt）となり、不足感が一旦後退した。先行きも横ばいである。人手不足と施設の老朽化という長期構造的な要因と、売上・生産の鈍化という短期循環的な要因が、現在は拮抗している状況にあるとみられる。後者の要因が相対的に大きい製造業では設備不足感が後退し、前者の要因が相対的に大きい非製造業、特に中小企業では設備不足の状況が続いている。

設備投資額		(前年度比・%)		
		2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	11.0	6.2	—
	非製造業	15.7	-1.6	—
	全産業	13.9	1.2	—
中堅企業	製造業	9.9	-5.1	—
	非製造業	8.8	-7.5	—
	全産業	9.2	-6.6	—
中小企業	製造業	12.7	-6.1	—
	非製造業	-7.1	-20.1	—
	全産業	-0.7	-14.9	—
全規模合計	製造業	11.1	2.0	—
	非製造業	10.0	-5.6	—
	全産業	10.4	-2.8	—

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2019	4	17	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	▲ 1.2
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	0.7
			労働力調査	失業率	3月	季節調整値	%	2.3
		26	一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月	季節調整値	倍	1.63
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	1.4
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	年率	万戸	96.7
	5	10	家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	1.7
			毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%	0.5
		13	景気動向指数	一致CI	3月		ポイント	98.8
			国際収支	経常収支	3月		億円	26,768
		14	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月	季節調整値	ポイント	44.8
		17	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	▲ 0.6
		20	GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	0.5
		22	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	1.8

(出所) 各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報では内外需の弱さからマイナス成長を予想

今後発表される経済指標では、5月20日公表予定の2019年1-3月期GDP（一次速報）に注目している。1、2月の基礎統計に基づけば、1-3月期の実質GDP成長率は内外需の弱さからマイナスに転じるとみている。

内需は2四半期ぶりにマイナス寄与となるだろう。2018年10-12月期の個人消費は天候不順で低迷した前期からの反動で増加したが、1、2月の消費総合指数や消費活動指数を均してみると、ともに10-12月期と同水準にある。民間住宅は2018年10-12月期まで2四半期連続で増加していた。しかし、1、2月の新設住宅着工戸数の平均値は、10-12月期の水準から下回っており、1-3月期の住宅投資も前期比で減少する可能性がある。設備投資に関して、運動性のある資本財出荷（除く輸送機械）の動きを見ると、1、2月の平均値は10-12月期と比べて減少している。設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く）も2018年央をピークに減少傾向にある。民間在庫は2018年7-9月期にプラス寄与に転換し、10-12月期は前期比+0.0%ptとなった。一次速報で使用する基礎統計のうち、既に公表されている原材料在庫、仕掛品在庫はともに前期比で減少したことから、2019年1-3月期はマイナスに寄与するとみられる。

一方、2018年10-12月期まで3四半期連続でマイナスに寄与していた外需は、引き続き弱い動きが続くだろう。日本銀行が試算した実質輸出は、1、2月の平均値が10-12月期を▲2.7%下回っており、世界経済の減速の影響が見られる。

総じてみれば、引き続き外需が冴えない上、内需にも弱さが見られることで、実質GDP成長率はマイナスでの着地となるだろう。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02	2019/03	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値 2015年=100	102.9	105.9	104.8	104.7	101.1	102.5	-	経済産業省
	前月比	%	▲ 0.4	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 3.4	1.4	-	
	出荷指数	季調値 2015年=100	101.1	104.6	103.3	103.3	99.8	101.6	-	
	前月比	%	▲ 2.0	3.5	▲ 1.2	0.0	▲ 3.4	1.8	-	
	在庫指数	季調値 2015年=100	102.6	101.3	101.4	103.1	101.7	102.2	-	
	前月比	%	1.2	▲ 1.3	0.1	1.7	▲ 1.4	0.5	-	
第3次産業活動指数	季調値 2015年=100	105.2	104.7	102.4	107.6	106.4	106.2	-	-	経済産業省
	前月比	%	2.4	▲ 0.5	▲ 2.2	5.1	▲ 1.1	▲ 0.2	-	
全産業活動指数	季調値 2010年=100	105.3	106.8	106.7	106.6	107.2	106.6	-	-	経済産業省
	前月比	%	▲ 0.9	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6	-	
機械受注	季調値 2010年=100	104.4	106.7	106.3	105.7	105.5	-	-	-	経済産業省
	前月比	%	▲ 1.1	2.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	-	-	
住宅着工統計	民間(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 17.0	7.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 5.4	1.8	内閣府
	前年比	%	▲ 1.5	0.3	▲ 0.6	2.1	1.1	4.2	-	
貿易統計	貿易収支	原系列 10億円	124.1	▲ 456.3	▲ 739.1	▲ 55.7	▲ 1417.7	334.9	-	財務省
	通関輸出額	前年比	%	▲ 1.4	8.2	0.1	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 1.2	
家計調査	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.9	3.8	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 0.6	総務省
	輸出価格指数	前年比	%	3.7	4.3	2.1	2.0	0.7	▲ 0.6	
商業販売統計	通関輸入額	前年比	%	7.1	20.0	12.5	1.9	▲ 0.8	▲ 6.6	総務省
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	2.0	1.7	
消費総合指数 実質	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.1	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.5	1.7	3.4	内閣府
	小売業販売額	前年比	%	2.2	3.6	1.4	1.3	0.6	0.6	
毎月勤労統計	百貨店・スーパー商品別販売額 合計	前年比	%	-	-	-	-	-	-	厚生労働省
	現金給与総額(事業所規模5人以上)	季調値 2011年=100	104.5	105.4	105.0	103.7	104.6	104.3	-	
労働力調査	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.1	0.9	1.0	2.0	0.6	0.5	総務省
	完全失業率	前年比	%	0.4	0.8	1.2	0.6	0.7	1.0	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	-	厚生労働省
	新規求人倍率	季調値	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	-	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	総務省
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	
国内企業物価指数	先行指数 CI	前年比	%	3.0	3.0	2.3	1.5	0.6	0.9	日本銀行
	一致指数 CI	前年比	%	99.6	99.4	98.8	97.5	96.5	97.4	
景気動向指数	先行指数 CI	前年比	%	101.1	103.7	101.9	100.6	98.1	98.8	内閣府
	一致指数 CI	前年比	%	103.6	103.6	104.2	104.0	104.8	104.3	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	内閣府
	先行き判断DI	季調値	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	

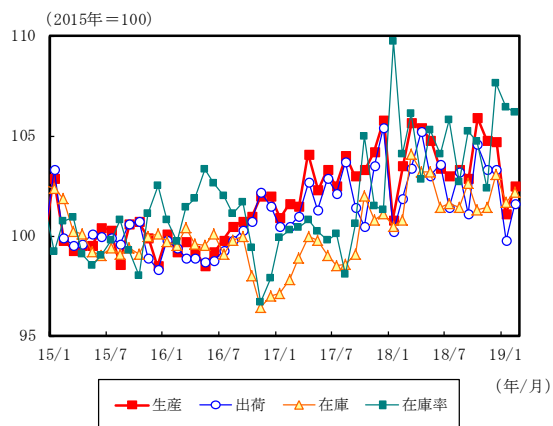
(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。
(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。
(出所) 各種統計より大和総研作成

四半期統計									
			単位	2018/06	2018/09	2018/12	2019/03	出典名	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	▲ 0.6	0.5	-	内閣府	
		前期比年率	%	1.9	▲ 2.4	1.9	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.6	▲ 0.2	0.4		-
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.0	0.6	1.1		-
		民間企業設備	前期比	%	2.5	▲ 2.6	2.7		-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.1	0.0		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.2	0.7		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 1.7		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.4	▲ 1.4	1.0		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.3	▲ 0.7	2.7		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.6	▲ 0.5	0.8		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3		-
	名目GDP	前期比	%	0.4	▲ 0.5	0.4	-		
		前期比年率	%	1.6	▲ 2.1	1.6	-		
法人企業統計	GDPデフレーター	前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	-	財務省	
	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.1	6.0	3.7	-		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	17.9	2.2	▲ 7.0	-		
	設備投資	前年比	%	14.0	2.5	5.5	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	6.1	▲ 4.4	3.3	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	21	19	19	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	22	24	21	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	14	14	6	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	10	11	12	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 23	▲ 23	▲ 23	

(出所) 各種統計より大和総研作成

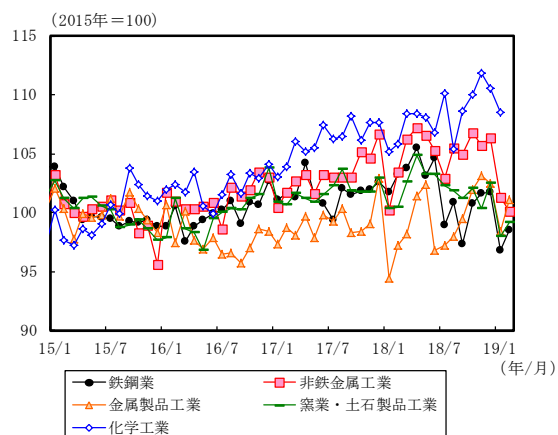
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



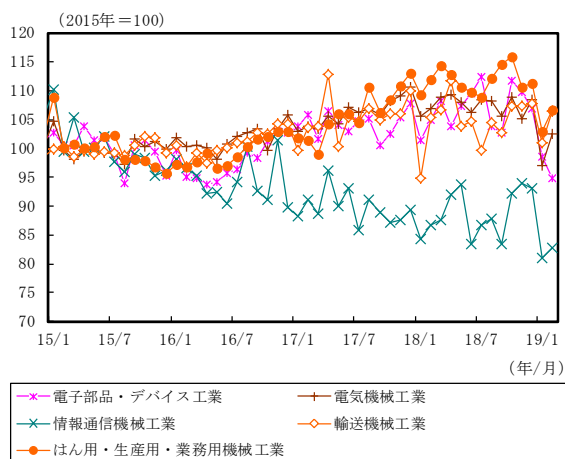
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



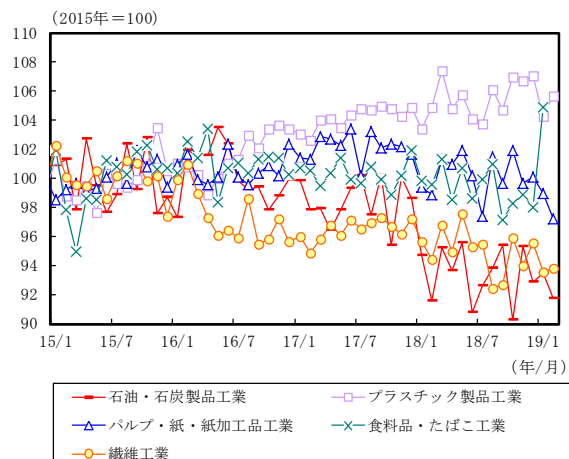
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



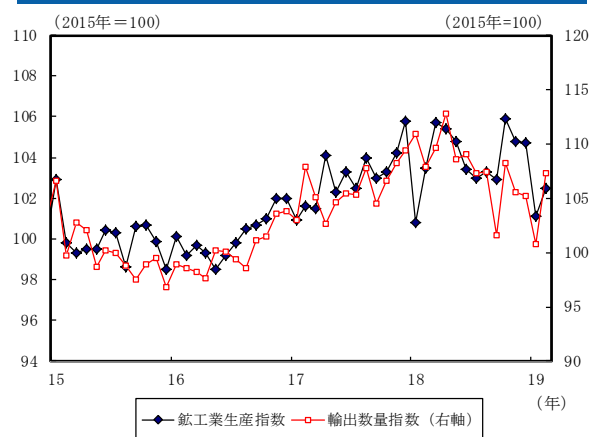
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



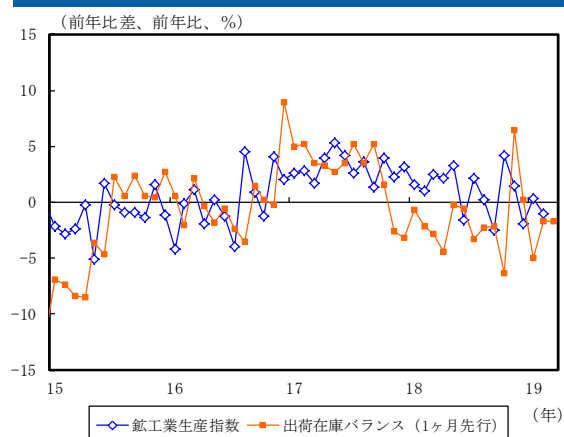
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

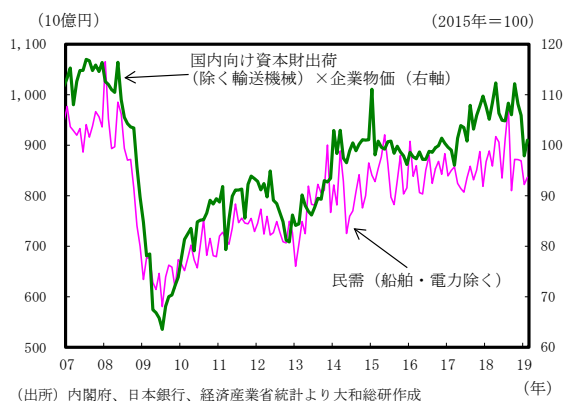
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



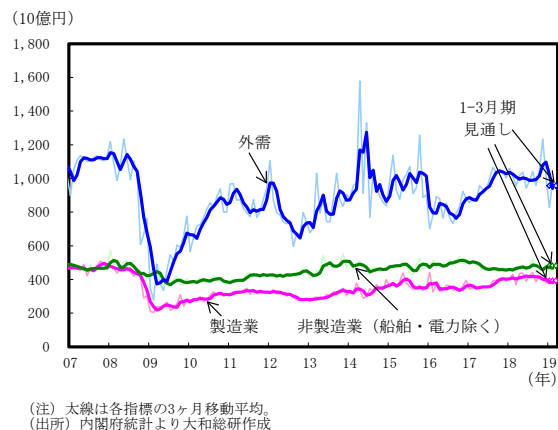
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

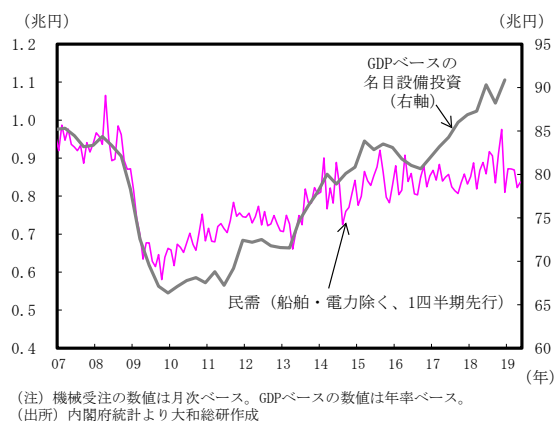
機械受注と資本財出荷



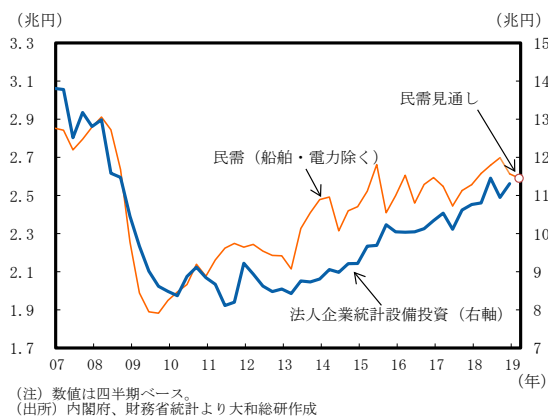
需要者別機械受注



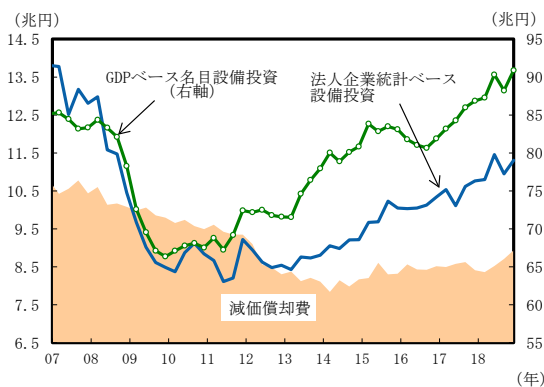
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



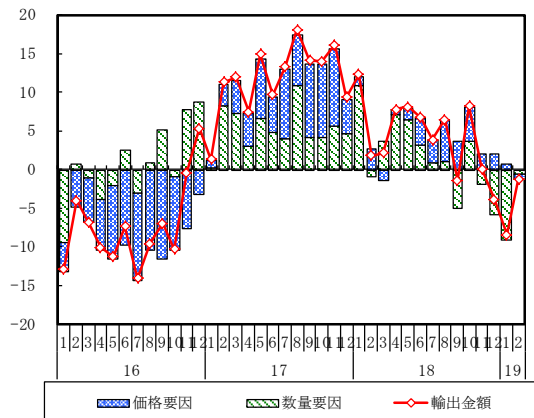
設備投資と減価償却費



貿易

輸出の要因分解

(前年比、%、%pt)

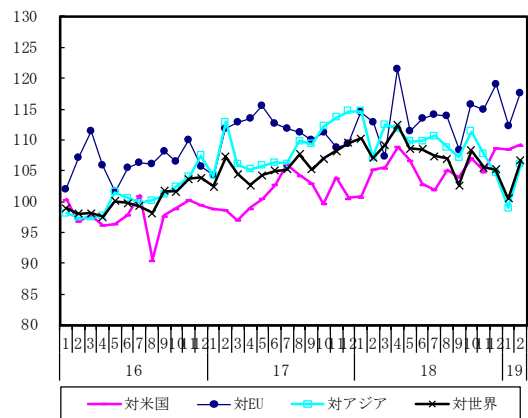


(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

(2015年=100)

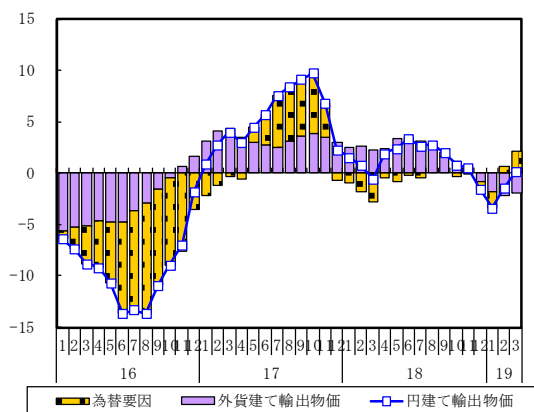


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

輸出物価の要因分解

(前年比、%、%pt)

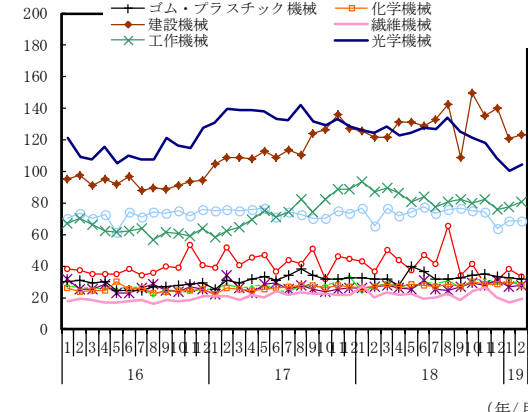


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

一般機械工業 輸出内訳

(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。

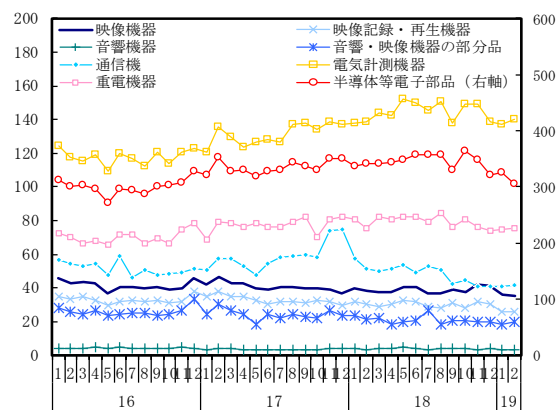
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

電気機械工業 輸出内訳

(10億円)

(10億円)



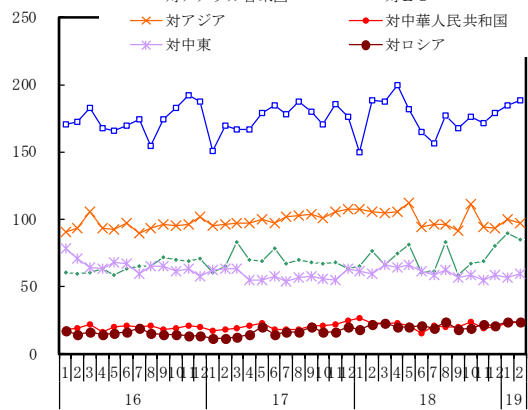
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別自動車輸出台数

(年率、万台)



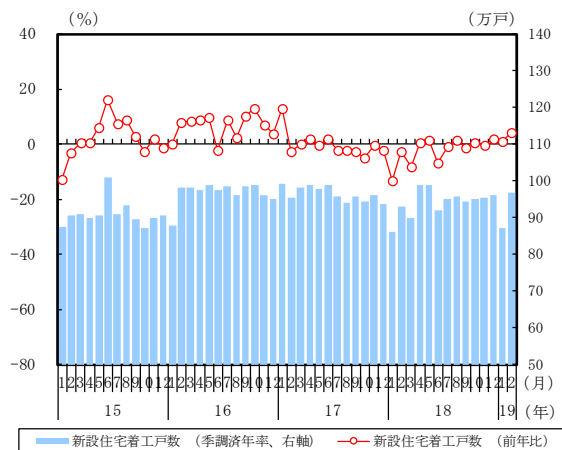
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

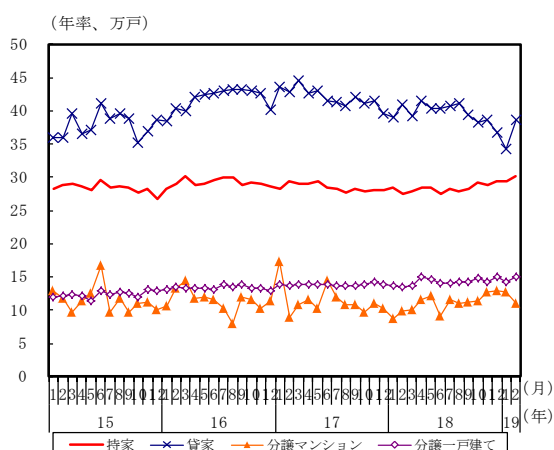
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

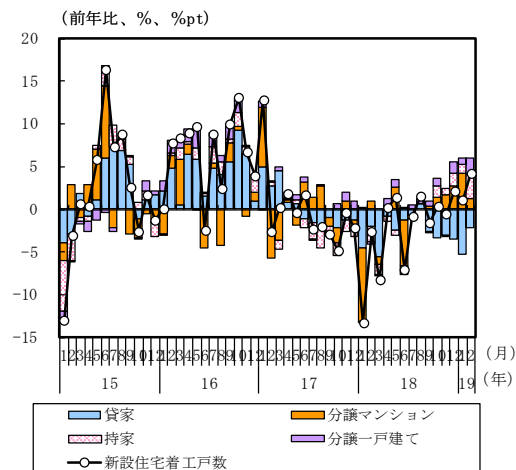


(注1) 季節調整値（年率換算）。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

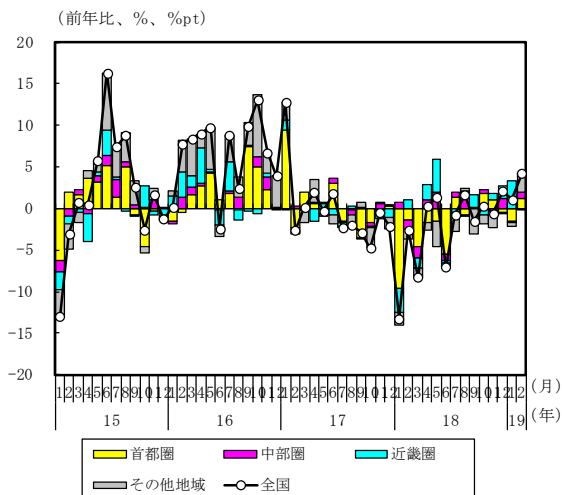
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



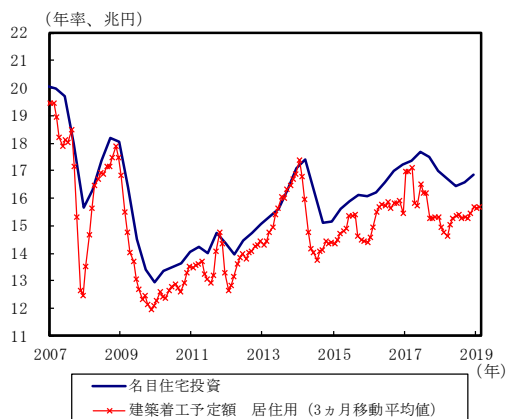
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

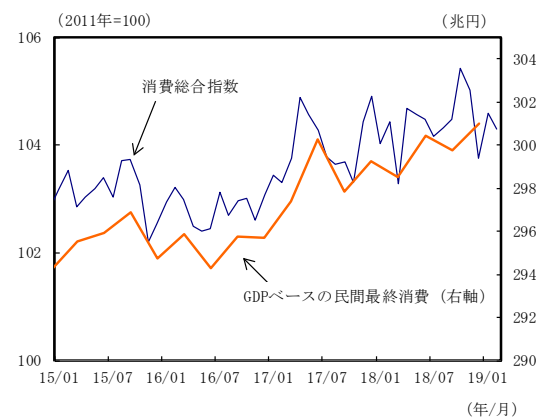


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

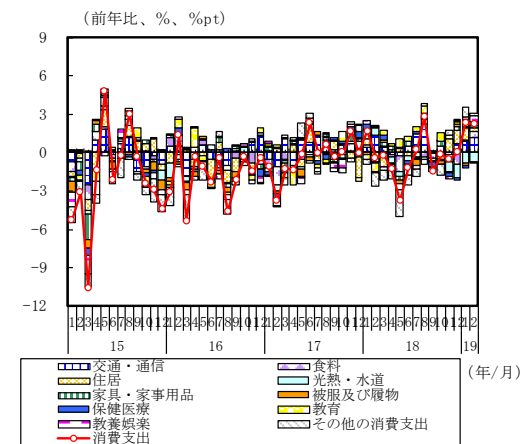
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

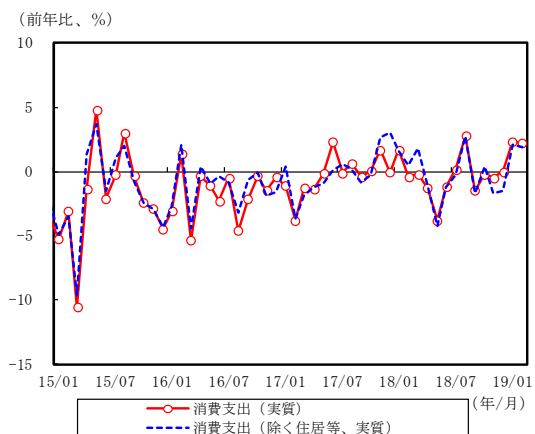


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

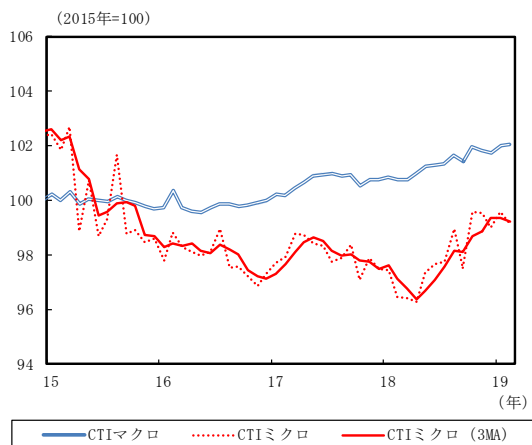
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

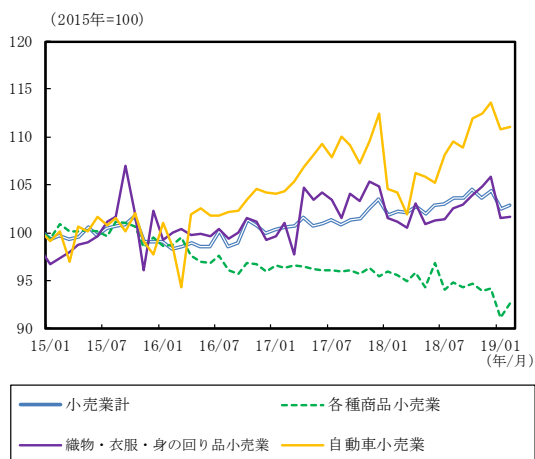
消費支出 (除く住居等)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

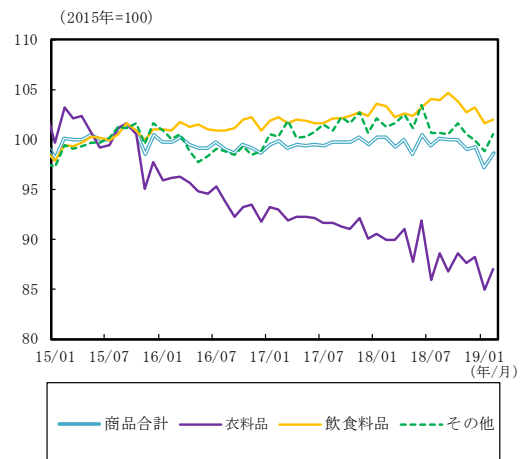
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

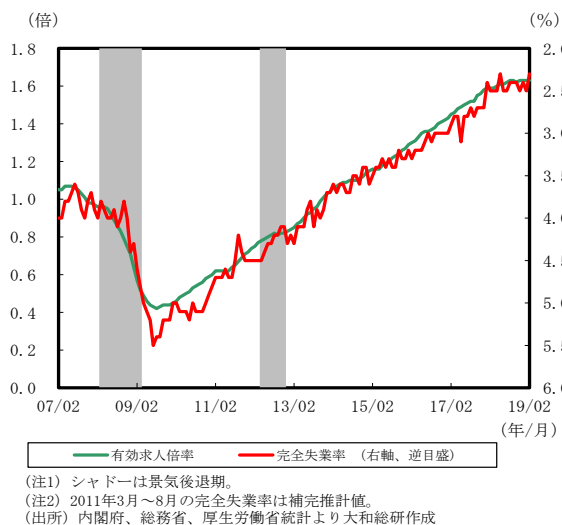
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



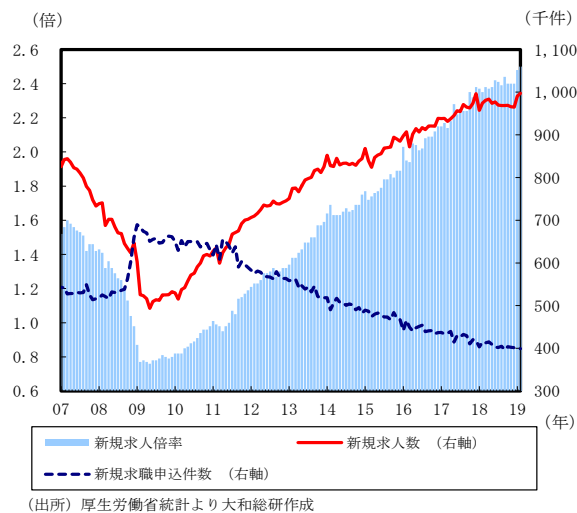
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

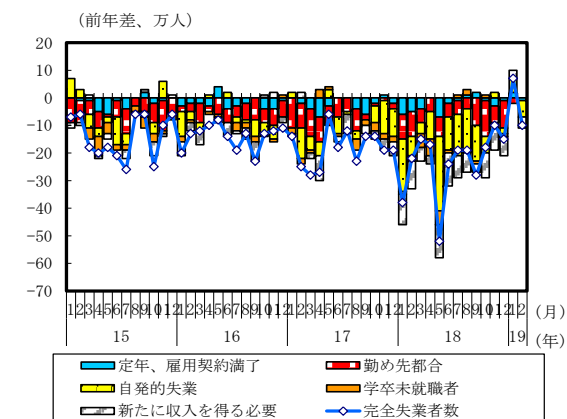
完全失業率と有効求人倍率



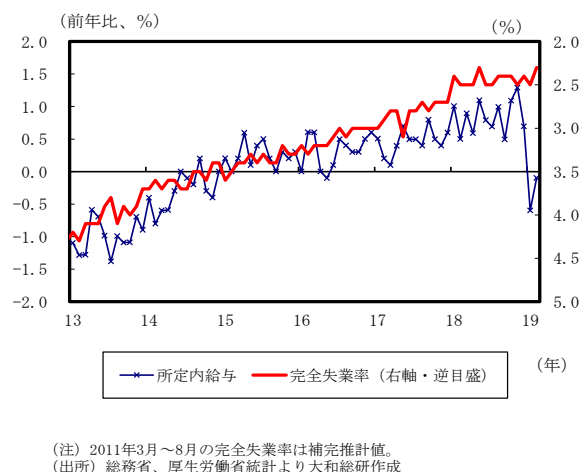
新規求人倍率



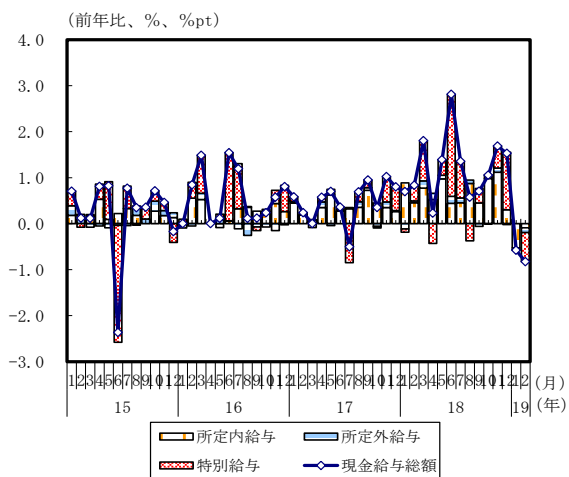
求職理由別完全失業者数



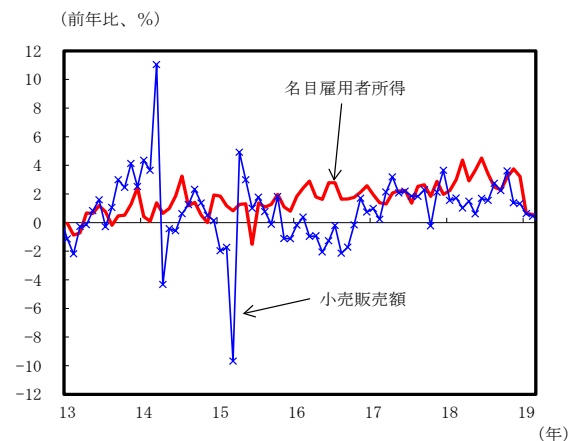
労働需給と賃金(再集計値)



現金給与総額 要因分解(再集計値)

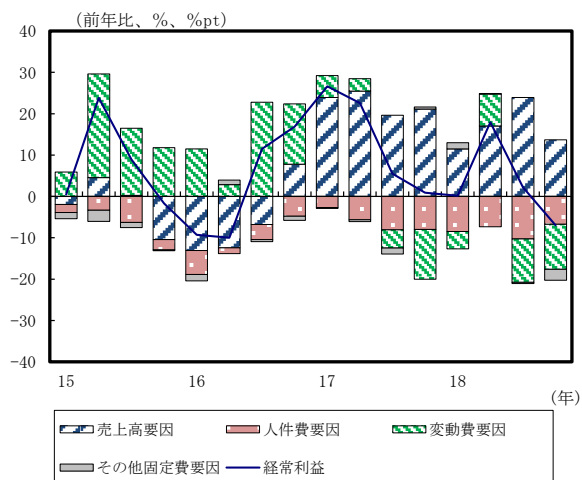


小売販売額と雇用者所得(再集計値)



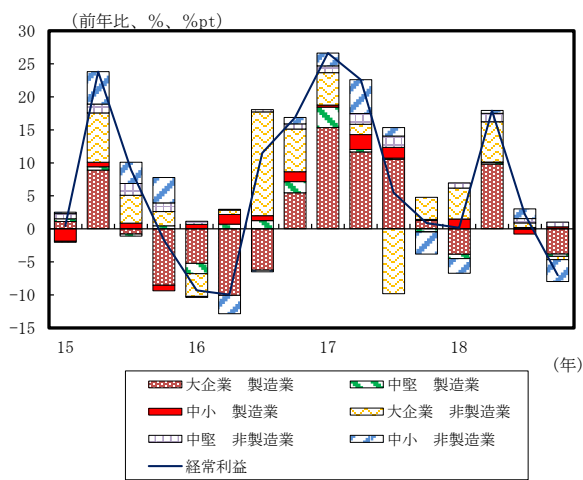
企業収益

経常利益の要因分解



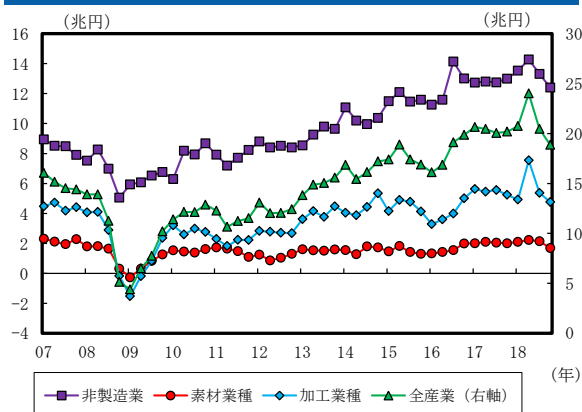
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



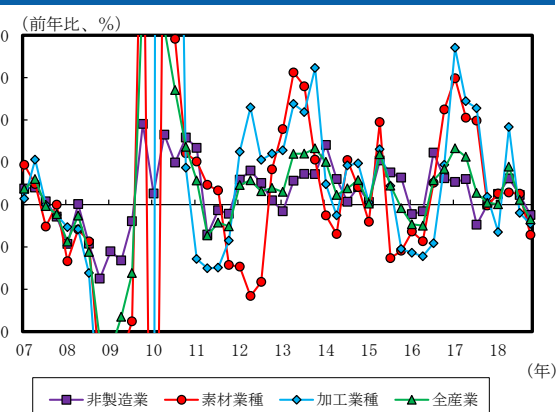
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



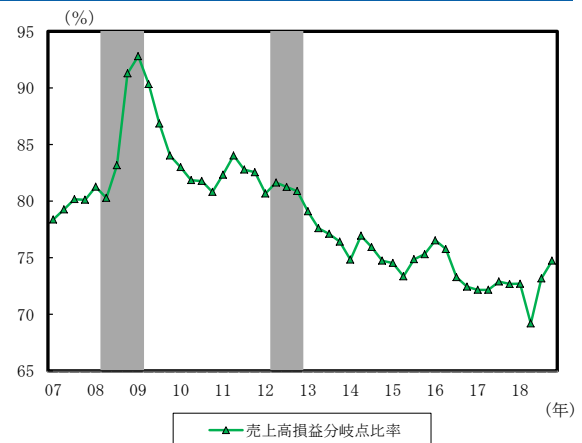
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドウは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

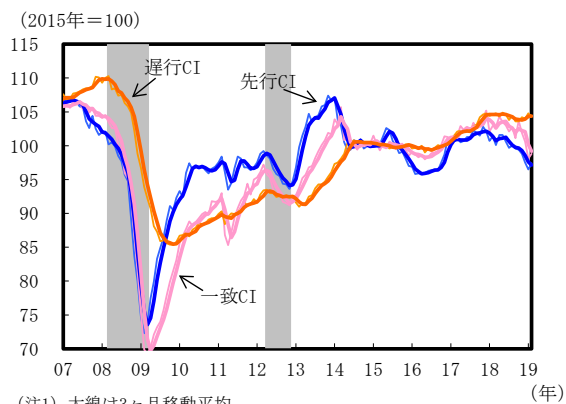
労働分配率の推移



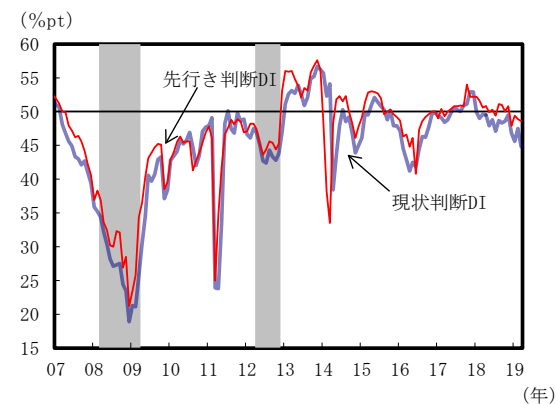
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドウは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

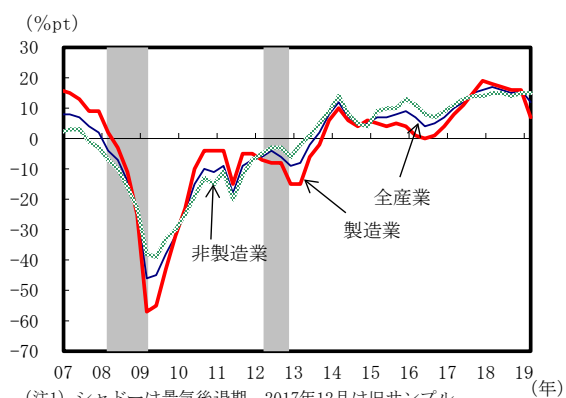
景気動向指数の推移



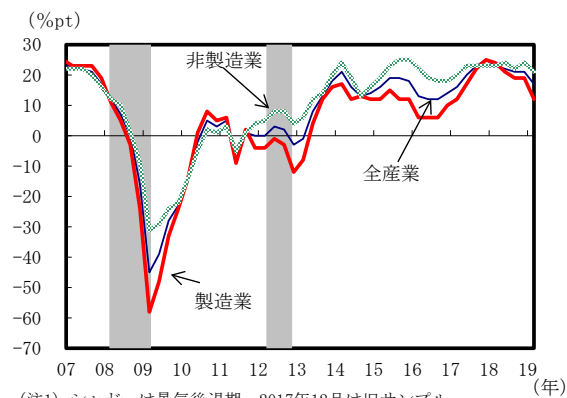
景気ウォッチャー調査



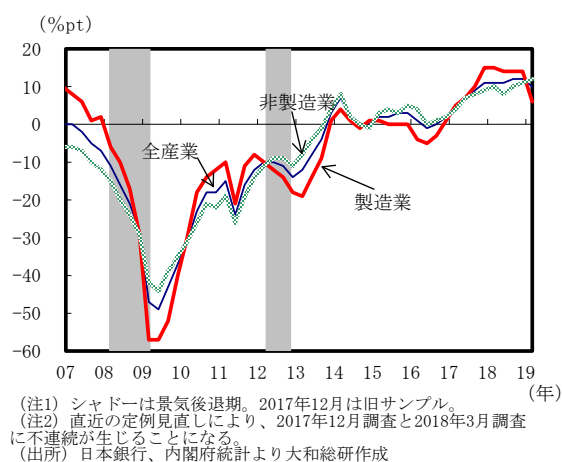
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

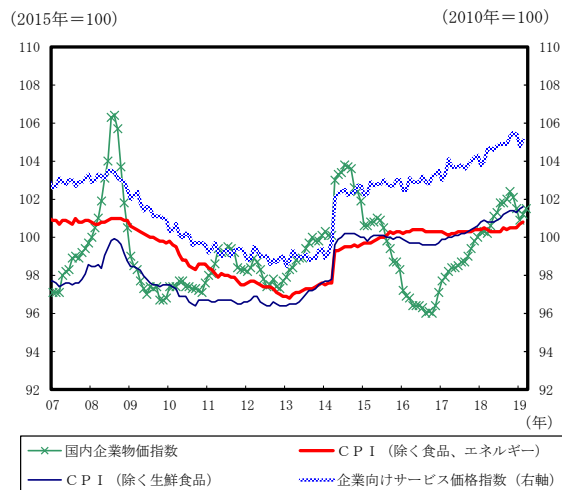


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

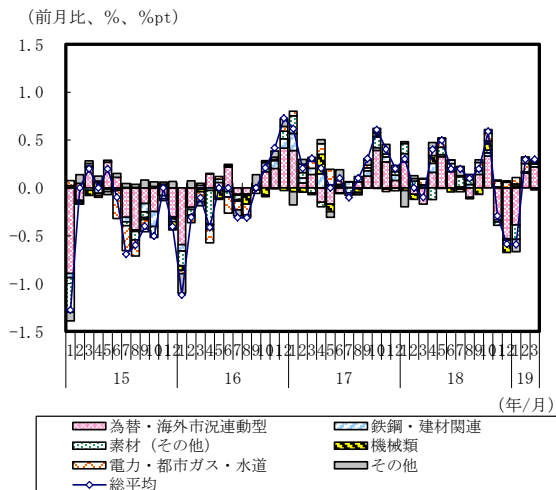
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

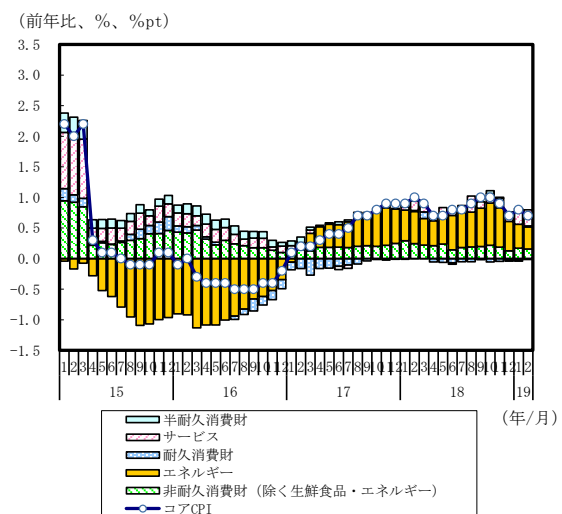
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

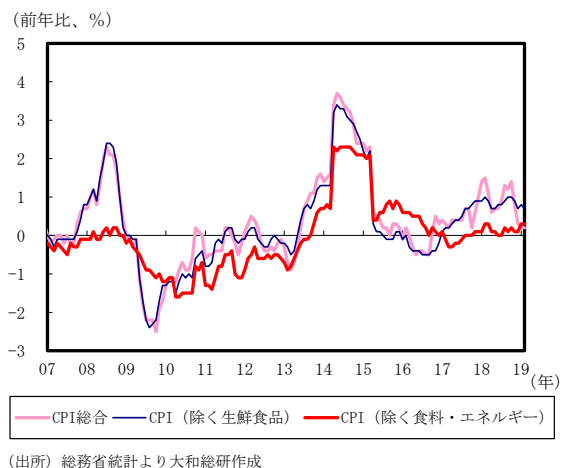
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成